

老後資金不足、見方変えれば

高山憲之 年金シニアプラン総合研究機構理事長

日本経済新聞 2019年8月5日

金融庁が老後の資金が2000万円不足するとの報告書をまとめ、大きな波紋を呼んだ。確かに2000万円も貯金しろと言われたら不安になる人は多いだろう。しかし、少し違う解釈の仕方もあるのではないだろうか。

金融庁の報告書では、総務省の家計調査に基づき、高齢の無職夫婦の世帯では月収約21万、支出約26万と想定した。月5.5万円の赤字で、30年暮らすと2000万円の赤字になるという計算だ。

一方、家計調査によると、高齢の無職夫婦は平均2000万円あまりの金融資産がある。このことを合わせて考えると「月5.5万円の赤字になってしまった」ということより、「2000万円の資産があるから月5.5万円の支出オーバーの生活をしていた」と考えた方が自然ではないだろうか。

あるだけのお金でやりくりするのが日本の高齢者だ。資産が少なければもっと支出を減らしているはずだ。そう考えると少しは安心できるだろうか。

たとえ実際に月5.5万円の赤字がどうしても必要だったとしても、2000万円の貯金は必ず必要だろうか。人生100年時代と言われる中で、30年間無職の人というのは減っていくのではないだろうか。10年長く働けば、赤字額は1000万円台にまで減る。手持ちの不動産を売却するといった手立てもある。

さらにこの「5.5万円赤字モデル世帯」は誰を指しているか。身長や体重と違い、収入や消費支出、貯蓄などの経済変数は分布がゆがんでおり、それらの平均値は上から数えて3分の1前後にあるケースが多い。経済変数の特徴を加味すると、「5.5万円赤字モデル世帯」は階層的には「中の中」ではなく、事実上「中の上」の姿を指し示したものに等しい。

誰もが「中の上」の暮らしをするわけではないし、住む場所や健康状態によって支出は変わってくる。老後貯蓄として用意する必要がある金額は一人ひとり異なるということだ。大事なことは、それぞれの実情に即したライフプランやマネープランを人生の早い時期からつくり、状況の変化に応じて、それを定期的に見直していくことである。過度に2000万円を恐れる必要はない。